平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道０１－４号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第１係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	既存の歩道及び車線を拡幅整備することで、南北地域間を結ぶ交通の円滑化及び児童を始めとする歩行者の安全性を確保する。	
主たる内容	道路新設改良　今川町ほか 延長　Ｌ＝2,240m 幅員　Ｗ＝13.5m（片側歩道　Ｗ＝2.5m）	
位置づけ	関連計画	第3次刈谷市都市計画マスタープラン
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成１１年度　～　平成２７年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
道路新設改良　225m 交差点予備設計業務委託　1式	交通安全対策　1式	道路新設改良　162m	(H25繰越分) 道路新設改良　162m (H26契約分) 道路新設改良　170m

成果（できたこと）	今川町交差点（国道1号と市道01-4号線の会合点）の交通量調査結果により、交差点改良計画に関して検討を進め、案づくりを行なった。
課題（できなかったこと）	交差点改良計画案を地元に説明する必要がある。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	道路整備率（%）	71.3	71.3	71.3	78.7	90.3
指標						

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円	２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①	59,063	1,187	21,864	48,931
財源　特定財源	16,500	0	4,400	11,000
財源　一般財源	42,563	1,187	17,464	37,931
職員人件費　②	5,886	495	2,946	6,522
総事業費（①＋②）	64,949	1,682	24,810	55,453

建設事業	
全体事業費（単位：千円）	3,068,626
２５年度迄の累積事業費	2,463,406
２７年度以降の事業費見込	556,289

２５年度特定財源名称：社会資本整備総合交付金（国）

２５年度事業費内訳

合計	21,864,350 円
委託料	12,334,350 円
工事請負費	9,530,000 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			市道０１－４号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第１係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	当該路線は国道1号線と連絡する利便性の良い路線であり、交通量が多い上に大型車の混入率が高い。また一部区間は通学路として利用されている。しかし、車線幅員や歩道幅員が狭く、交差点で慢性的な交通渋滞が発生しているため、交通の安全と円滑化を図る必要がある。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	社会資本整備総合交付金を活用することで、建設コストの低減に努めている。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	ゆとりある暮らしを支える生活基盤として、道路の拡幅整備や交差点改良を行うことで、生活利便性や企業の産業活動を促進する。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	道路の整備は、県道岡崎豊明線との交差点改良、及びバイパス区間は道路の拡幅が完了しており、交差点の渋滞緩和と旧道沿線地区の良好な住環境の形成（騒音や交通安全確保）に一定の効果がある。

今後の方向性	■拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　□終期設定　□休止・廃止

国道1号との交差点改良は、警察協議を含めて改良計画案を作成する必要がある。また、地元道路利用者の利便性が低下させない整備とする必要性があり、当該路線に接続する新規道路を検討、整備する必要がある。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道０１－４０号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第１係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	バイパス機能をもった幹線道路を整備することで、南北地域間における交通の円滑化を促す。	
主たる内容	道路新設改良　中手町ほか 延長　Ｌ＝1,600m 幅員　Ｗ＝12～15.5m	
位置づけ	関連計画	第3次刈谷市都市計画マスタープラン
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成１１年度　～　平成３８年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
用地取得面積　630㎡ 愛知県公安委員会との協議	用地取得面積　2,552㎡ 河川協議	用地取得面積　4,539㎡ 調査設計業務委託　1式 （計画区域の土質調査） 橋梁設計業務　1式	用地取得面積　3,614㎡ 道路詳細設計　1式 （取付市道）

成果（できたこと）	平成25年度までに、道路用地の面積割合で全体の約72%が取得できた。 道路用地取得対象地の権利者との交渉により、事業に一定の理解を得て、用地交渉を始めることができた。 中手神明社の用地取得に向け、関係者より道路計画に関して概ねの了承が得られた。 河川管理者と道路計画に関して調整し、今後の事務を確認した。
課題（できなかったこと）	神社用地の取得について、神社庁と調整が必要。 河川管理者と占用区域について、調整が必要。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	45.2	55.1	72.8	86.8	95.3
成果指標	道路整備率（%）	—	—	—	—	—

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		97,115	83,907	158,807	118,111
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	97,115	83,907	158,807	118,111
職員人件費　②		8,040	17,614	17,674	12,604
総事業費（①＋②）		105,155	101,521	176,481	130,715

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	5,600,000	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	1,456,765	
２７年度以降の事業費見込	4,025,124	

２５年度事業費内訳

合計	158,806,703 円
需用費	101,200 円
委託料	54,464,065 円
公有財産購入費	102,464,776 円
負担金、補助及び交付金	1,776,662 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			市道０１－４０号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第１係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	市街地内の既存道路の交通渋滞が慢性化していることから、南北地区間の移動に時間を要するだけでなく、生活道路に交通が流入し、生活道路内の交通安全が確保されず、これらの対策を講じる必要性が高い。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	長期的な展望から、（仮）南北縦貫道路の一部区間の整備を行い、将来的な道路網を形成するため、本路線を都市計画決定し、広く市民からの理解を得て事業を推進する。また、社会資本整備総合交付金を活用して街路整備を進める。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	バイパス機能を持つ街路整備を行うことで、交通の円滑化や市街地内の渋滞が緩和され、地域間の交流が活発になり、また市民の身近な道路の安全性が確保されることで、良好な住環境が提供できる。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	道路整備により、既存の幹線道路の混雑緩和と生活利便性の向上が期待できる。

今後の方向性	■拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　□終期設定　□休止・廃止

国道155号の北側道路を新規に関連事業として位置づけ、整備する必要がある。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道１－２２７号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	岩ケ池公園の駐車場整備に伴う信号設置に合わせ、右折帯設置を行い、交通の安全を確保する。	
主たる内容	道路新設改良　東境町 延長　Ｌ＝160m 幅員　Ｗ＝13.0～15.75m （歩道Ｗ＝3.0mは公園敷地、一部道路）	
位置づけ	関連計画	刈谷レストラーレ基本構想
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成２４年度　～　平成２８年度	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	用地取得面積　95㎡	公安協議	用地取得面積　67㎡ 道路詳細設計　1式

成果（できたこと）	岩ケ池公園整備事業との整合を図り、公安協議を完了することができた。
課題（できなかったこと）	用地取得に難航している。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	道路整備率（%）	―	―	―	―	100
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	―	20.3	20.3	34.5	100

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円	２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）	２５年度事業費内訳
事業費　①	0	3,918	0	11,084	合計　0 円
財源　特定財源	0	0	0	0	
財源　一般財源	0	3,918	0	11,084	
職員人件費　②	0	4,386	0	3,444	
総事業費（①＋②）	0	8,304	0	14,528	

建設事業			
全体事業費（単位：千円）	128,130	２５年度特定財源名称	
２５年度迄の累積事業費	3,918		
２７年度以降の事業費見込	113,128		

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			市道１－２２７号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	年間800万人を超える利用者がある刈谷ハイウエイオアシスの需要に対応する事業である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	高い	岩ケ池公園整備事業との整合を図り、一体的に整備することで効率的かつ効果的な事業である。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	レクレーション拠点としての機能の充実が位置付けられている。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	普通	休日の慢性的な渋滞や混雑を緩和し、利用者の安全及び周辺交通環境に寄与する事業である。

今後の方向性	□拡充　■現状維持　□改善・効率化　□縮小　□終期設定　□休止・廃止

用地取得に難航しているが、引き続き早期事業完了に向け用地交渉を継続していく。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道１－４７４号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	歩道・自転車道の整備
目的	踏切を拡幅し、歩道を設置することで、富士松駅利用者と歩行者の安全性を確保する。	
主たる内容	道路新設改良　今川町 延長　Ｌ＝46m 幅員　Ｗ＝9.5m 車道幅員　6.0m 歩道幅員　3.5m 踏切拡幅　1箇所	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者・駅利用者	
事業期間	平成２１年度　～　平成２５年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
用地取得面積　93㎡ 物件移転補償　1件	踏切拡幅（負担金）　1式 道路新設改良工事　46m	踏切拡幅（負担金）　1式	――――

成果（できたこと）	安全対策としての踏切拡幅を実現させるため、名鉄との協議を進め、スケジュール通りの進捗を図ることができた。
課題（できなかったこと）	

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
活動指標	道路整備率（%）	―	100.0	―	―	―
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		11,743	128,678	99,159	0
財源	特定財源	0	63,250	25,000	0
	一般財源	11,743	65,428	74,159	0
職員人件費　②		3,733	3,537	701	0
総事業費（①＋②）		15,476	132,215	99,860	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	239,945	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	239,581	市町村土木事業費補助金（県）
２７年度以降の事業費見込	364	

２５年度事業費内訳	
合計	99,159,000 円
負担金、補助及び交付金	99,159,000 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			市道１－４７４号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	道路幅が狭く、歩道のない危険な踏切を広げることにより、市民の安全性が確保される必要性の高い事業である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	高い	交付金を充当することができるため、コスト節減効果が高い。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	駅に近接した道路改良であり、整備は公共のみで実施することが適当である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	踏切拡幅に合わせ、駅改札口の新設、駐輪場の整備を同時に行うため、地域住民の利便性が大幅に高まることが期待される貢献度の高い事業である。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成25年度事業完了

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	市道２－２９８号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計	8	2	3		担当課	道路建設課
					担当係	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	歩道・自転車道の整備
目的	刈谷駅南口駅前広場の整備に併せて、自動車、自転車及び歩行者を分離し交通の安全を確保するとともに電線類の地中化を行うことで、駅前周辺の道路環境の整備を図る。	
主たる内容	道路新設改良　南桜町 延長　Ｌ＝220m 幅員　Ｗ＝11.5m（両側歩道　Ｗ＝2.5m） 電線類地中化　Ｌ＝100m	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法、電線共同溝整備等に関する特別措置法
対象者	道路利用者・駅利用者	
事業期間	平成１９年度　～　平成２５年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	用地取得面積　291㎡ 物件移転補償　3件	道路新設改良　100m	――――

成果（できたこと）	歩道の新設、電線類地中化により交通の安全と駅前周辺の道路環境整備を行うことができた。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	—	100.0	—	—	—
成果指標	道路整備率（%）	54.5	54.5	100.0	—	—

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	82,317	107,345	0
財源	特定財源	0	0	11,635	0
	一般財源	0	82,317	95,710	0
職員人件費　②		0	5,093	2,595	0
総事業費（①＋②）		0	87,410	109,940	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	297,990	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	289,200	社会資本整備総合交付金（国） 電線共同溝建設負担金
２７年度以降の事業費見込	8,790	

２５年度事業費内訳

合計	107,344,895 円
委託料	25,333,255 円
工事請負費	46,742,850 円
公有財産購入費	14,890,122 円
補償、補填及び賠償金	20,378,668 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　　（様式２）

会計名			市道２－２９８号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	無電柱化整備路線及びバリアフリー路線であり、自転車歩行者の安全、また、駅前環境保全ために必要性の高い事業である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	高い	道路拡幅整備と電線類地中化同時に整備することにより、コストの節減を図り、効率的に事業を進めることができる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	高い	刈谷駅前広場へ接続する重要な路線であり、快適な歩行空間を形成する必要がある公共性の高い事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	刈谷駅利用者の利便性・安全性が確保され、事業効果は高い。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成25年度事業完了

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	市道２－３０３号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計	8	2	3		担当課	道路建設課
					担当係	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	刈谷駅南口駅前広場から市役所方面歩行者動線として、車両、自転車及び歩行者を分離し交通の安全を確保するとともに、バリアフリー路線としての整備を図る。	
主たる内容	道路新設改良　南桜町 延長　Ｌ＝410m 幅員　Ｗ＝8.0m （片側歩道　Ｗ＝2.5～3.0m）	
位置づけ	関連計画	バリアフリー計画
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成２３年度　～　平成２５年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
道路修正設計　1式	セミマウント式歩道設置　95m	セミマウント式歩道設置　65m 平面式歩道設置　250m	――――――

成果（できたこと）	自動車と自転車歩行者を分離し、安全な歩行空間を確保することができた。
課題（できなかったこと）	

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	歩道設置率（%）	―	23.2	100.0	―	―
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円	２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①	0	15,913	25,454	0
財源　特定財源	0	5,800	3,600	0
財源　一般財源	0	10,113	21,854	0
職員人件費　②	0	1,556	3,647	0
総事業費（①＋②）	0	17,469	29,101	0

２５年度事業費内訳	
合計	25,454,100 円
工事請負費	25,454,100 円

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	0	社会資本整備総合交付金（国）
２７年度以降の事業費見込	0	

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　　（様式２）

会計名			市道２－３０３号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	バリアフリー路線であり、刈谷駅南口から市役所方面への歩行者動線を安全に確保するため必要である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	高い	刈谷駅周辺の道路整備を同時に行うことにより、効率的に事業を進めることができる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	高い	交通安全上必要な事業であり公共性が高い。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	歩車分離をすることにより、歩行者の安全性が高まるため、市民への貢献度は高い。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成25年度事業完了

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道２－４９６号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	既設道路を拡幅し、歩道の設置と電線類の地中化を行うことにより、中心市街地の活性化と地域生活基盤の向上を図る。	
主たる内容	道路新設改良　銀座ほか 延長　Ｌ＝360m 幅員　Ｗ＝17.5～11.0m 車道幅員　7.0m 歩道幅員　4.0m（一部北側歩道） 電線類地中化	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成１５年度　～　平成３１年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
用地取得面積　221㎡ 物件移転補償　4件 道路新設改良　63m	用地取得面積　523㎡ 物件移転補償　8件 道路予備設計（南側）　1件	（H24繰越分） 用地取得面積　65㎡ 物件移転補償　1件 （H25契約分） 用地測量　1式 道路詳細設計　1式	用地取得面積　88㎡ 物件移転補償　6件 道路新設改良　130m

成果（できたこと）	平成25年度までに、道路用地の面積割合で全体の約90%が取得できた。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	65.4	87.1	89.7	93.4	100
成果指標	道路整備率（%）	—	—	—	18.1	58.3

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		224,442	187,600	44,682	254,778
財源	特定財源	0	0	0	38
	一般財源	224,442	187,600	44,682	254,740
職員人件費　②		14,142	8,772	3,647	17,733
総事業費（①＋②）		238,584	196,372	48,329	272,511

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	1,884,544	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	1,188,710	
２７年度以降の事業費見込	441,056	

２５年度事業費内訳	
合計	44,682,484 円
需用費	10,000 円
委託料	13,106,614 円
公有財産購入費	16,356,799 円
補償、補填及び賠償金	15,209,071 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			市道２－４９６号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	事業推進係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	道路を拡幅し、歩道設置、電線類の地中化を行うことにより、交通安全の確保、市民生活の利便性が向上する。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	道路整備に合わせて、電線類の地中化を図るため、経費の節減が図られる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	高い	市民生活を安全かつ快適にするため、公共性の高い事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	中心市街地の活性化・地域生活基盤の向上が図られる。

今後の方向性	■拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　□終期設定　□休止・廃止

今後も計画通りに用地取得、道路整備を進めていくと共に、銀座ＡＢ地区で予定されている開発事業との整合を図っていく。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道３－１８２号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	拡幅と新設による道路を整備することで、狭幅道路の利便性を確保する。	
主たる内容	道路新設改良　野田町 延長　Ｌ＝307m 幅員　Ｗ＝6.0m	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成１７年度　～　平成２６年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
（Ｈ22繰越分） 用地取得面積　304㎡ 物件移転補償　4件 道路新設改良　113m （Ｈ23契約分） 路線・用地測量　1式 道路新設改良　113m	用地取得面積　131㎡ 物件移転補償　3件	（Ｈ24繰越分） 用地取得面積　54㎡ 物件移転補償　1件 （Ｈ25契約分） 用地取得面積　134㎡ 物件移転補償　2件 道路新設改良　50m	（Ｈ25繰越分） 用地取得面積　89㎡ 物件移転補償　2件 （Ｈ26契約分） 道路新設改良　62m

成果（できたこと）	用地取得が円滑に進み、工事とともに順調に進捗している。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	77.2	88.3	100.0	—	—
成果指標	道路整備率（%）	66.8	66.8	79.8	100.0	—

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		16,696	18,204	17,758	8,200
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	16,696	18,204	17,758	8,200
職員人件費　②		6,604	6,862	9,959	1,979
総事業費（①＋②）		23,300	25,066	27,717	10,179

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	207,607	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	192,504	
２７年度以降の事業費見込	6,903	

２５年度事業費内訳

合計	17,757,902 円
需用費	8,600 円
委託料	204,088 円
工事請負費	5,145,000 円
公有財産購入費	9,947,291 円
補償、補填及び賠償金	2,452,923 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　　（様式２）

会計名			市道３－１８２号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	狭幅道路の拡幅であり、市民生活上、防災上も必要な事業である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	東側から順次、用地購入、工事を進めていくため、事業効果が早く確認できる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	市民生活を安全かつ快適にすると共に、防災上の観点からも公共性の高い事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	普通	年度ごとに区間を定め、施工していくため、利便性の向上が早期に確認できる。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成26年度事業完了予定。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	交差点改良事業	建設部	道路建設課	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	幅員が狭く右折帯が設置されていない主要交差点に右折帯を設置し、交通渋滞の緩和を図る。	
主たる内容	改良箇所 未改良箇所	21箇所 交差点改良事業による整備予定 2箇所（稲場町、司町） 道路事業など他事業による整備予定　2箇所（中島町、今川町）
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成５年度　～　平成２９年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
下重原町交差点改良 神明町交差点改良	司町交差点 道路予備設計	神明町交差点（歩行者溜り） 用地取得　4㎡ 歩道工事　1式	――――――

成果（できたこと）	神明町交差点に歩行者溜りを設置し、道路利用者の安全性が向上した。
課題（できなかったこと）	右折帯の無い交差点に、改良を加えることで渋滞の解消を行い、市内の交通問題の解消に高い効果を上げている。しかしながら、残りの交差点は用地取得が困難である。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	交差点改良箇所数（箇所）	2	―	1	―	―
指標						

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		116,370	3,339	1,619	0
財源	特定財源	14,000	0	0	0
	一般財源	102,370	3,339	1,619	0
職員人件費　②		11,629	3,325	1,894	0
総事業費（①＋②）		127,999	6,664	3,513	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	1,917,314	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	703,612	
２７年度以降の事業費見込	1,213,702	

２５年度事業費内訳

合計	1,618,806 円
需用費	1,000 円
委託料	674,635 円
工事請負費	212,100 円
公有財産購入費	665,772 円
補償、補填及び賠償金	65,299 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			交差点改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	事業推進係
8	2	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	右折帯のない交差点に右折帯を設置することで、道路利用者の安全・渋滞緩和が図られる。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	他の事業による右折帯の設置を含め、計画的に改良を進めていく。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	道路利用者の安全性の向上・渋滞緩和を目的に実施されている事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	右折帯の設置により、安全性・快適性が高まると共に、渋滞による時間のロスも軽減される。

今後の方向性	□拡充　■現状維持　□改善・効率化　□縮小　□終期設定　□休止・廃止

稲場町交差点、司町交差点は用地取得が困難であり、改良手法等の検討及び地権者との交渉を続けていく。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	4	橋りょう補強事業	建設部	道路建設課	道路整備第１係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	
分野	福祉安全
基本施策	防災
施策の内容	災害に強いまちづくり

目的	主たる内容
緊急輸送道路及び生活道路に架かる橋りょうの耐震化を促進し、地震発生後の道路機能を確保することで、避難する市民の安全性を高める。	○橋りょうの耐震化 対象橋りょう数　29橋

位置づけ	
関連計画	地域防災計画、地震対策アクションプラン
根拠法令	道路法

対象者	市民等	事業期間	平成２４年度　～　平成３６年度
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他		

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――――	橋りょう耐震化計画策定 ・避難道路選定基準の検討	橋りょう耐震化計画策定 ・避難道路（案）の設定 ・地区代表とのワークショップ ・耐震化する橋りょうの選定	橋りょう耐震補強実施設計 6橋

成果（できたこと）	避難道路に架かる橋りょうの耐震化計画を策定し、耐震補強が必要な橋りょうを選定することができた。
課題（できなかったこと）	橋りょう耐震化計画にもとづき、今後橋りょう補強について関係機関との調整が必要。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
活動指標	緊急輸送道路内の橋りょう耐震化率　（%）	―	88.9	88.9	94.4	100
活動指標	避難道路内の橋梁の耐震補強箇所（全29箇所）	―	―	―	―	3

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	8,169	40,650	12,000
財源	特定財源	0	0	0	0
財源	一般財源	0	8,169	40,650	12,000
職員人件費　②		0	2,971	2,595	2,711
総事業費（①＋②）		0	11,140	43,245	14,711

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	272,047	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	48,819	
２７年度以降の事業費見込	211,228	

２５年度事業費内訳	
合計	40,650,000 円
委託料	9,450,000 円
工事請負費	31,200,000 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			橋りょう補強事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第１係
8	2	4			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	発災後、地域住民が避難所まで安全に移動できるように、避難道路内にある市が管理する橋りょうの耐震化を行う必要がある。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	橋りょうの耐震化計画と長寿命化計画を調整することで、コストの縮減を図り、効率的に事業を進めることができる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	高い	刈谷市地域防災計画で、市の責務として「被災者等が迅速かつ安全に避難できるよう、通行確保に努める」としている。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	災害に強いまちづくりを行うためには、避難道路に架かる橋りょうの耐震化が必要である。

今後の方向性	■拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　□終期設定　□休止・廃止

今後は関係各課と調整しながら、選定された29橋の耐震補強工事を順次実施し、避難道路の機能確保に努める。

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	4	3	市道０１－２５号線他電線類地中化事業	建設部	道路建設課	道路整備第１係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	福祉安全
	基本施策	防災
	施策の内容	災害に強いまちづくり
目的	歩道内の電線類を地中化することで、安全で快適な歩行空間を確保し、市民が安心して歩けるまちづくりを進める。 また、道路内の電線類を地中化することで緊急輸送道路としての機能を確保する。	
主たる内容	○道路新設改良 ○電線類地中化 施工箇所　大手町、東陽町 延長　Ｌ＝533m 幅員　Ｗ＝20m（両側歩道　Ｗ＝3.5m）	
位置づけ	関連計画	地域防災計画、地震対策アクションプラン、無電柱化推進計画
	根拠法令	道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
対象者	市民等	
事業期間	平成２０年度　～　平成２７年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
道路新設改良 50m （電線類地中化を含む）	道路新設改良　110m （電線類地中化を含む）	道路新設改良　138m （電線類地中化を含む）	道路新設改良　136m （電線類地中化を含む）

成果（できたこと）	電線類の地中化及び歩道のバリアフリー化工事を行い、緊急輸送道路の機能確保及び安全で快適な歩行空間を整備することができた。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
活動指標	道路整備率（%）	39.8	39.8	67.2	67.2	100
成果指標	災害に強いまちと思う市民の割合（%）	—	50.4	—	60.0	63.3

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	59,219	90,501	91,000
財源	特定財源	0	27,170	37,000	18,561
	一般財源	0	32,049	53,501	72,439
職員人件費　②		0	4,032	1,543	3,810
総事業費（①＋②）		0	63,251	92,044	94,810

２５年度事業費内訳	
合計	90,500,578 円
委託料	14,675,850 円
工事請負費	66,975,350 円
補償、補填及び賠償金	8,849,378 円

建設事業			２５年度特定財源名称
全体事業費（単位：千円）	676,876		社会資本整備総合交付（国） 電線共同溝建設負担金
２５年度迄の累積事業費	69,426		
２７年度以降の事業費見込	516,450		

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式２）

会計名			市道０１－２５号線他電線類地中化事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第１係
8	4	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	電線類地中化は、緊急輸送道路の機能確保及び歩行者の安全で快適な歩行空間を確保するうえで必要である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	高い	電線類地中化と同時に、歩道のバリアフリー化も実施することで、コストの縮減を図り、効率的に事業を進めることができる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	道路拡幅整備であり、道路管理者が行うべき公共性の高い事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	庁舎建設に合わせ歩道の拡幅と電線類地中化を行うことで、良好な歩行空間が確保され、市民が利用しやすい道路とすることができる。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成27年度事業完了予定

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	4	3	刈谷駅南口駅前広場整備事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	公共交通の充実
目的	刈谷駅南口駅前広場への自動車動線を円滑にするとともに、歩道を確保し、自動車、自転車及び歩行者を分離した安全な駅前空間を確保する。	
主たる内容	駅前広場整備　南桜町 延長　Ｌ＝100m 幅員　Ｗ＝13.0m（両側歩道　Ｗ＝2.0～3.0m）	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者・駅利用者	
事業期間	平成２４年度　～　平成２５年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	道路詳細設計　1式	道路新設改良　100m	――――

成果（できたこと）	自動車動線の変更により駅前広場への進入がスムーズになった。 また、歩道の新設により安全な駅前空間を創出することができた。
課題（できなかったこと）	

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
成果指標	道路整備率（%）	―	0.0	100.0	―	―
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	452	18,416	0
財源	特定財源	0	0	6,000	0
	一般財源	0	452	12,416	0
職員人件費　②		0	141	1,894	0
総事業費（①＋②）		0	593	20,310	0

２５年度事業費内訳	
合計	18,415,950 円
工事請負費	18,415,950 円

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	21,987	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	18,867	市町村土木事業費補金（県）
２７年度以降の事業費見込	3,120	

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　　（様式２）

会計名			刈谷駅南口駅前広場整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	4	3			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	刈谷駅駅前広場の入口として、歩道整備をすることで、駅利用者の利便性・安全性を確保する必要の高い事業である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	高い	市道2－298号線と同時に施工する効率のよい事業である。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	高い	快適な歩行空間や駅前環境を形成する公共性の高い事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	高い	刈谷駅利用者の利便性・安全性が確保され、事業効果は高い。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成25年度事業完了

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	4	7	駐輪場整備事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	駐車場・駐輪場の整備
目的	自転車利用者の利便性の向上と違法駐輪を無くし、交通の安全と環境美化を図る。	
主たる内容	駐輪場の計画的整備	
位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、刈谷駅周辺駐輪場整備基本計画
	根拠法令	建築基準法、刈谷市自転車等の放置防止に関する条例
対象者	駅利用目的の駐輪場利用者	
事業期間	平成６年度　～　平成２６年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
駐輪場詳細設計　1式 （一ツ木駅南口駐輪場、野田新町駅南口駐輪場） 一ツ木駅南口駐輪場設置　1式 （増設）	（H23繰越分） 駐輪場詳細設計　1式 （一ツ木駅南口駐輪場、野田新町駅南口駐輪場） 一ツ木駅南口駐輪場設置　1式 （増設）	駐輪場詳細設計　1式 （富士松駅南口駐輪場、一ツ木駅南口第3駐輪場） 富士松駅南口駐輪場設置　1式 一ツ木駅南口第3駐輪場設置　1式	野田新町駅南口駐輪場設置　1式

成果（できたこと）	富士松駅南口駐輪場の改修及び一ツ木駅南口第3駐輪場を新規整備することで、駐輪場需要に対応し利便性の向上を図るとともに違法駐輪排除することができた。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	駐輪場設置箇所（箇所）	—	1	2	1	—
成果指標	自転車収容台数合計（台）	6,805	6,862	7,131	7,508	—

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円	２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①	0	17,877	23,752	35,119
財源　特定財源	0	0	0	13,500
財源　一般財源	0	17,877	23,752	21,619
職員人件費　②	0	1,203	2,946	3,444
総事業費（①＋②）	0	19,080	26,698	38,563

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	965,953	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	925,752	
２７年度以降の事業費見込	5,082	

２５年度事業費内訳

合計	23,752,286 円
役務費	118,000 円
委託料	871,500 円
使用料及び賃借料	135,286 円
工事請負費	22,627,500 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　　（様式２）

会計名			駐輪場整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第２係
8	4	7			

CHECK＜評価＞　D内部評価

各視点からの評価			評価の理由
必要性	・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である　など	高い	自転車利用者の利便性の向上、違法駐輪の削減のために必要な事業である。
効率性	・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性　など	普通	計画的に事業用地の確保、駐輪場の設置を行っており、効果の確認ができる。
妥当性	・市が主体となって実施するべき事業であるか ・総合計画との整合性　など	普通	駅利用者等、駐輪場利用者のための事業であり、公共性が高い事業である。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果　など	普通	駐輪場の新設・増設により、駐輪場が利用しやすくなるとともに、違法駐輪の減少と環境美化に繋がる。

今後の方向性	□拡充　□現状維持　□改善・効率化　□縮小　■終期設定　□休止・廃止

平成26年度事業完了予定

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	道路用地等管理事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	
分野	都市環境
基本施策	道路・交通
施策の内容	道路の整備

目的	主たる内容
取得済み道路用地等の草刈り、砕石敷均し等を行い安全面等の維持管理を図る。	取得した用地を整備実施するまでの期間、定期的に草刈を行う。また、必要に応じ安全面を考慮して砕石の敷均しを行う。

位置づけ	
関連計画	
根拠法令	

対象者		事業期間	～
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他		

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
道路事業用地管理（除草、砕石敷均し）	道路事業用地管理（除草、砕石敷均し）	道路事業用地管理（除草、砕石敷均し）	道路事業用地管理（除草、砕石敷均し）

成果（できたこと）	道路用地として取得した土地の維持管理が適切に行われている。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）	実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
指標					
指標					

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円	２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①	1,211	819	4,289	2,092
財源 特定財源	0	0	0	0
財源 一般財源	1,211	819	4,289	2,092
職員人件費　②	4,810	141	491	1,612
総事業費（①＋②）	6,021	960	4,780	3,704

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	0	
２７年度以降の事業費見込	0	

２５年度事業費内訳	
合計	4,289,250 円
委託料	981,750 円
工事請負費	3,307,500 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金計画策定事業	建設部	道路建設課	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的		刈谷市の道路整備に係る交付金計画の策定に必要な計画及び調査を行う。
主たる内容		社会資本整備総合交付金計画に必要な目的指標の調査及びデータの収集を行い、交付金による道路整備の5ヵ年計画を策定する。
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者		
事業期間		平成２５年度　～　平成２５年度
実施方法		■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	――――	社会資本総合交付金整備計画書策定	――――

成果（できたこと）	国庫補助を計画的に得るための交付金整備計画書の策定をした。
課題（できなかったこと）	今後、国・県の補助採択を受ける上で、受けられる補助金の選択を検討しながら各事業を進捗させていく必要がある。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
成果指標	交付金整備計画書策定（%）	―	―	100	―	―
指標						

他市との比較検証：

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	0	4,678	0
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,678	0
職員人件費　②		0	0	2,595	0
総事業費（①＋②）		0	0	7,273	0
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	２５年度特定財源名称	
	２５年度迄の累積事業費		0		
	２７年度以降の事業費見込		0		

２５年度事業費内訳

合計	4,677,750 円
委託料	4,677,750 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道０１－２８号線道路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第２係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	道路拡幅により南部地域の円滑な通行形態の確保をする。	
主たる内容	狭隘な道路の一部区間について、明治用水の水路改修に合わせ拡幅する。 道路新設改良　半城土町 延長　Ｌ＝162m 幅員　Ｗ＝7.0m	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成２５年度　～　平成２６年度	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	――――	明治用水改修工事負担金　1式	道路新設改良　162m

成果（できたこと）	関連機関と協議・調整を図り円滑に遂行できている。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	道路整備率（%）	―	―	―	100	―
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	0	6,508	10,800
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,508	10,800
職員人件費　②		0	0	1,192	1,612
総事業費（①＋②）		0	0	7,700	12,412

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	18,231	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	6,508	
２７年度以降の事業費見込	923	

２５年度 事業費内訳

合計　6,508,000 円

負担金、補助及び交付金　6,508,000 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	道路調査事業	担当部	建設部
一般会計	8	2	3		担当課	道路建設課
					担当係	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	地区要望等による新規道路計画の検討・調査を行うと共に、各事業の計画・中間・完了段階に交通量調査等を行い、計画の基礎資料収集・事業の効果確認を行う。	
主たる内容	・市道02-5号線他道路予備設計業務委託 道路予備設計　Ｌ＝907m 路線測量　Ｌ＝907m 平板測量　Ａ＝0.04k㎡ 施工箇所　一里山町 ・市道2-402号線他道路予備設計業務委託 延長　Ｌ＝117m 幅員　Ｗ＝8.5m 平板測量　Ａ＝0.006k㎡ 施工箇所　東陽町	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成２５年度　～	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	――――	市道02-5号線他 道路予備設計　Ｌ＝907m 路線測量　Ｌ＝907m 平板測量　Ａ＝0.04k㎡ 市道2-402号線他 道路予備設計　Ｌ＝117m 路線測量　Ｌ＝907m 平板測量　Ａ＝0.006k㎡	交差点交通量調査　11箇所 交差点渋滞調査　8箇所 市道02-19号線他 道路設計　Ｌ＝70m 平板測量　Ａ＝3,200㎡

成果（できたこと）	関係機関等との協議を進め、2路線の道路計画を進めることができた。
課題（できなかったこと）	隣接する豊田市及び地区との調整が必要である。

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	道路計画策定（%）	―	―	100	―	―
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	0	9,125	10,600
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	9,125	10,600
職員人件費　②		0	0	2,244	3,810
総事業費（①＋②）		0	0	11,369	14,410

２５年度事業費内訳	
合計	9,124,500 円
委託料	9,124,500 円

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	0	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	0	
２７年度以降の事業費見込	0	

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	市道０１－３号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計	8	2	3		担当課	道路建設課
					担当係	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	
分野	都市環境
基本施策	道路・交通
施策の内容	歩道・自転車道の整備

目的

東境町と西境町を結ぶ地区の主要道路に歩道を設置することで、歩行者の安全性を確保する。
また、東境地区においては、排水路の断面不足を解消するための整備を同時に行う。

主たる内容

道路新設改良　東境町
延長　Ｌ＝890m
東境区間　延長　Ｌ＝500m
幅員　Ｗ＝11.9m
車道幅員　6.0m
歩道幅員　2.5m
水路幅　2.8m（歩道重複）
西境区間　延長　Ｌ＝390m
幅員　Ｗ＝8.5m
車道幅員　6.0m
歩道幅員　2.5m
橋梁拡幅　1箇所

位置づけ	
関連計画	
根拠法令	道路法

対象者	道路利用者	事業期間	平成２０年度　～　平成２８年度
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他		

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
（Ｈ22繰越分） 道路新設改良　280m 地質調査　1式 橋梁予備設計　1式 （Ｈ23契約分） 道路新設改良　200m 橋梁設計　1式 路線・平面測量　370m	道路詳細設計　1式 用地測量　1式 用地取得面積　140㎡ 橋梁工事　1箇所	（H24繰越分） 橋梁工事　1箇所 道路新設改良　68m （H25契約分） 用地取得面積　186㎡ 道路新設改良　65m	用地取得面積　81㎡ 物件移転補償　2件

成果（できたこと）	年度単位で部分的に完了することにより、一定区間の歩行者の安全性を高めることができた。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	48.0	52.0	70.6	77.2	100
成果指標	道路整備率（%）	54.4	54.4	69.7	69.7	100

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		181,073	35,497	79,015	36,149
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	181,073	35,497	79,015	36,149
職員人件費　②		6,461	8,630	6,102	3,810
総事業費（①＋②）		187,534	44,127	85,117	39,959

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	502,007	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	332,637	
２７年度以降の事業費見込	133,221	

２５年度 事業費内訳

合計	79,014,566 円
需用費	2,000 円
委託料	301,150 円
工事請負費	72,536,100 円
公有財産購入費	6,175,316 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道１－３２号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	拡幅と新設による道路を整備することで、狭幅道路の利便性を確保する。	
主たる内容	道路新設改良　井ヶ谷町 延長　Ｌ＝250m 幅員　Ｗ＝6.0m	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成１４年度　～　平成３０年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
用地取得面積　160㎡ 物件移転補償　2件	用地取得面積　123㎡ 物件移転補償　2件	（H24繰越分） 用地取得面積　123㎡ 物件移転補償　2件 （H25契約分） 道路新設改良　102m	――――

成果（できたこと）	用地取得が完了した区間について道路整備を行うことができた。
課題（できなかったこと）	一部、隣地境界の立会いが成立しないため、立会い証明が取れず境界確定が出来ていない。

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	38.8	52.4	52.4	52.4	52.4
成果指標	道路整備率（%）	―	―	40.8	40.8	40.8

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		41,154	22,355	19,391	0
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	41,154	22,355	19,391	0
職員人件費　②		6,604	5,588	1,894	0
総事業費（①＋②）		47,758	27,943	21,285	0

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	230,556	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	127,868	
２７年度以降の事業費見込	102,688	

２５年度事業費内訳

合計	19,391,234 円
委託料	224,395 円
工事請負費	11,624,550 円
公有財産購入費	3,479,514 円
補償、補填及び賠償金	4,062,775 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	3	市道３－６２９号線他道路新設改良事業	建設部	道路建設課	事業推進係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	拡幅と新設による道路を整備することで、狭幅道路の利便性を確保する。	
主たる内容	道路新設改良　小垣江町 延長　Ｌ＝530m 幅員　Ｗ＝6.0m	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成１２年度　～　平成２６年度	
実施方法	■直営　□委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
道路新設改良　110m 用地測量　1式	――――――	用地取得面積　144㎡ 物件移転補償　4件	（H25繰越分） 用地取得面積　144㎡ 物件移転補償　4件 （H26契約分） 道路新設改良　56m

成果（できたこと）	4名4筆の用地取得契約をすることができた。
課題（できなかったこと）	契約時期が年度末であったこと、及び地権者の都合により物件移転が遅れた。

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
活動指標	道路用地の面積取得率（%）	93.6	93.6	100.0	―	―
成果指標	道路整備率（%）	89.4	89.4	89.4	100.0	―

他市との比較検証

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	0	32,643	9,000
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	32,643	9,000
職員人件費　②		0	0	9,258	2,345
総事業費（①＋②）		0	0	41,901	11,345

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	517,877	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	492,130	
２７年度以降の事業費見込	16,747	

２５年度事業費内訳

合計	32,643,337 円
需用費	15,800 円
委託料	201,537 円
公有財産購入費	7,231,000 円
補償、補填及び賠償金	25,195,000 円

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	2	4	横断歩道橋新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第１係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	幹線道路を横断する歩行者を、自動車交通と立体交差させ、交通の安全を確保する。	
主たる内容	横断歩道橋新設改良　1橋	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	道路法、道路構造令
対象者	道路利用者	
事業期間	平成２５年度　～　平成２７年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	――――	横断歩道橋実施設計 重原横断歩道橋　1基	重原横断歩道橋（下部工）1式

成果（できたこと）	横断歩道橋の形状等について、地元調整を行い合意を得ることができた。
課題（できなかったこと）	施工方法について、今後河川管理者との協議が必要である。

	指標名称（単位）	実績値 ２３年度	実績値 ２４年度	実績値 ２５年度	目標値 ２６年度	目標値 ２８年度
成果指標	横断歩道橋新設改良	―	―	―	―	1
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	0	9,480	27,000
財源	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	9,480	27,000
職員人件費　②		0	0	842	1,979
総事業費（①＋②）		0	0	10,322	28,979

２５年度事業費内訳	
合計	9,480,450 円
委託料	9,480,450 円

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	452,806	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	9,480	
２７年度以降の事業費見込	416,326	

平成２６年度　刈谷市事務事業評価シート　（様式１）

会計名	款	項	目	事業名	担当部	担当課	担当係
一般会計	8	4	3	都市計画道路３・５・２１６熊線街路新設改良事業	建設部	道路建設課	道路整備第１係

PLAN（計画）

A 事業概要

総合計画施策体系	分野	都市環境
	基本施策	道路・交通
	施策の内容	道路の整備
目的	都市計画道路刈谷大府線は、平成26年度末に供用開始が予定されているため、交通の安全確保と円滑化を図る。	
主たる内容	道路新設改良　熊野町 延長　Ｌ＝80m 幅員　Ｗ＝15.5m	
位置づけ	関連計画	
	根拠法令	都市計画法、道路法
対象者	道路利用者	
事業期間	平成２５年度　～　平成２５年度	
実施方法	■直営　■委託　□指定管理　□補助・助成　□その他	

DO（実施）

B 事業実績

２３年度実績	２４年度実績	２５年度実績	２６年度計画
――――	――――	道路新設改良　80m	――――

成果（できたこと）	県道刈谷大府線の事業進捗に合わせて、熊線の道路改良が完了できた。
課題（できなかったこと）	

指標名称（単位）		実績値 ２３年度	２４年度	２５年度	目標値 ２６年度	２８年度
成果指標	道路整備率（%）	―	―	100	―	―
指標						

他市との比較検証	

C 事業コスト

単位：千円		２３年度（決算）	２４年度（決算）	２５年度（決算）	２６年度（予算）
事業費　①		0	0	11,991	0
財源	特定財源	0	0	4,500	0
	一般財源	0	0	7,491	0
職員人件費　②		0	0	842	0
総事業費（①＋②）		0	0	12,833	0

２５年度事業費内訳	
合計	11,991,000 円
工事請負費	11,991,000 円

建設事業		
全体事業費（単位：千円）	14,000	２５年度特定財源名称
２５年度迄の累積事業費	11,991	市町村土木事業費補助金（県）
２７年度以降の事業費見込	2,009	